

助成事業実施報告書

団体名 NPO 法人日本教育再興連盟

代表者・役職名 氏名 陰山 英男・代表理事

▼報告書の扱い、および記入にあたっての注意点

この報告書(精算報告書以外)は、ホームページなどで公開する予定ですので、広く読まれることを想定してご記入ください。また、編集段階で、表記・表現等を事務局で編集する場合がありますので、あらかじめご了承ください。語尾の表現は「です・ます」調でお願いします。報告書に掲載するため活動の内容がよくわかる写真(2枚程度。写真の肖像権問題がないものの提出をお願い致します)を添付して下さい。

1. 助成プロジェクト名

防災教育の担い手育成と地域防災力向上の取り組み

2. 実施団体の概要(創設の経緯、創設時期=法人で、法人化前に任意団体での活動がある場合、その段階からご記入ください。会員数など。180文字程度まで)

当団体は、学校現場をはじめとする「現場」に関わる人々を増やし、草の根からの教育改革をめざすというボトムアップ型の教育改革を実現するために 2005 年に設立、2007 年に法人化しました。現在は「教育で未来をつくる」をミッションとし、教育に関心のある学生を中心とする 300 名程度の会員が、教育現場の課題解決に向けた複数のプロジェクトを実施しています。

3. プロジェクトの目的とその背景(※応募申請書に記載のものでも可) 250文字程度まで

京都市は、大学生の人口割合が全国の中でも高い地域です。大学生は、京都市外から移住してきた者が多く、地域との関係性が希薄であったり、災害が起きた際の対応についても十分に理解されていなかったりする状況があります。また、防災教育の実践は徐々に増加してきている一方で、その実践は特定の地域や関心の高い集団によってのみ行われているという問題点も教員から聞かれています。以上のような課題を克服することが本プロジェクトの目的です。

4. プロジェクトの内容(※当初予定と変更がない場合は、応募申請書に記載のものでも可) 300文字程度まで

防災教育実践を発表し、学び合う交流会を京都市で開催しました。この会にまだ実践をしていない現職教員や教員を志望する学生が参加することで、京都市の防災教育の担い手増加と防災教育実践の増加を目指しました。さらに、教育系学生団体を対象として、防災教育教材や地域の防災情報を学ぶワークショップを開催し、防災に关心が薄い学生の防災意識向上を図るとともに、教員志望学生が将来防災教育の担い手となるきっかけづくりを行いました。

5. プロジェクトの実施で得られた「結果」(OUTPUT。実施回数や参加者数など)、「成果」(OUTCOME。事業によって生まれた直接的な変化)、「社会的な変化」(IMPACT。事業が社会に与えた影響)などの『効果』 300文字程度まで

防災教育交流会を 2 回(コロナウイルスの影響により、1 回は延期)実施し、のべ 150 名以上の方に参加いただくとともに、京都市内外問わず 20 以上の実践紹介が行われました。また、教員志望や教育に関心のある学生向けの講座を 3 回実施(それぞれ異なる対象)し、のべ名以上の学生が参加しました。交流会で触れた実践をきっかけに実践を行ってみたという声や教員になったらやってみようと思うという声を参加者からいただいており、着実に新たな防災教育実践の担い手増加に寄与することができていると感じています。

6. プロジェクト実施にあたっての課題、今後の展望など 300文字まで

担い手育成は、ある一時点ではなく長期的・継続的に実施していくことでその効果が現れると考えられるため、今後も同様の活動を続けて行なっていく、より多くの担い手育成に繋げていきたいと考えております。また、コロナウイルス流行の影響もあり、今年度の大学新入生はより一層地域との関係性が希薄であり、情報の取得が難しくなっていることから、イベントの実施だけでなくいつでも簡単に手に取れる情報を発信していくことが必要であり、時機にあった活動を柔軟に行っていきたいと思います。

7. 参考資料

支援対象プロジェクトで作成したチラシ、パンフレットやマスコミで紹介された記事等は現物またはコピー、活動状況の写真などを参考資料として提供してください。

参考資料あり ・ 特になし



